

平成 21 年 5 月 18 日現在

研究種目: 基盤研究B
 研究期間: 平成 18 年度 ~ 平成 20 年度
 課題番号: 18330109
 研究課題名(和文) 欧米・イスラーム世界のメディアに見る「グローバル・ジャーナリズム」の展開
 研究課題名(英文) Global Journalism in both Western and Islamic world: its developments and implications
 研究代表者
 鈴木 弘貴 (SUZUKI HIROTAKA)
 十文字学園女子大学・社会情報学部コミュニケーション学科・准教授
 研究者番号: 40337639

研究成果の概要:

- (1) トランスナショナル・グローバルなニュースメディアでも、ニュースの「選択」および「解釈」においては、国際・外国ニュースの「自国化」が見られ、「ナショナル」な側面を強く残している。
- (2) ニュース報道における現時点での「グローバルな視点」とは、「両論併記」のことであり、報道機関としての解釈の余地のない速報に注力している。
- (3) イスラーム世界ではローカルメディアにおいても、「イスラーム世界・同胞」を意識した報道姿勢が見られる放送局がある。

交付額

(金額単位: 円)

	直接経費	間接経費	合計
18 年度	2,200,000	660,000	2,860,000
19 年度	3,900,000	1,170,000	5,070,000
20 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
年度			
年度			
総計	7,300,000	2,190,000	9,490,000

研究分野: 国際ジャーナリズム

科研費の分科・細目: 社会学

キーワード: グローバルジャーナリズム、トランスナショナルジャーナリズム

1. 研究開始当初の背景

ニュースが特に選択・解釈といった作業工程を経て生成されることからわかるように、元来、ニュースはそのニュースを生成しそれを消費する社会集団の価値基準の枠内に存在する文化的生成物であり、その社会集団の基本的な単位は国家・国民(以下、ナショナルと記す)であった。従来、「国際ジャーナリズム」ないしは「国際コミュニケーション」といった場合、こうしたナショナルなニュースの流通現象を指していたに過ぎない。

しかし、科学技術の発展の後押しもあり、90年代後半から国境を越えた受容者を対象とするジャーナリズム(ここでは、便宜的にこれを「グロ

ーバルジャーナリズム」と呼ぶ)が現れるようになった。ここで生起される問題は、これまでナショナルな受容者を対象に、ナショナルな視点で作られていたニュースに対し、「グローバルな受容者」を対象にした「グローバルな視点」でニュースを生成することが果たして可能なのか、可能であるならばそれはどのようなものか、またもし不可能とすれば、現在地球上を流通し始めている「グローバルジャーナリズム」の正体とはなんなのか、という問いであった。

2. 研究の目的

「グローバル化」と呼ばれる現象は、経済分野を中心に、今や政治・社会・文化とあらゆる諸相で論じられているが、本研究では、ニュースの収

集・選択・解釈・流通というジャーナリズム活動におけるグローバル化、すなわち「グローバルジャーナリズム」について、その現状と限界、今後の可能性とその現象が意味する社会の方向性といったものを調査・研究・考察しようとした。

本研究ではこのような問題意識を分節化し、CNNI、BBC World などのいわゆる欧米系の「グローバルジャーナリズム」活動と、アル・ジャジーラに代表される、欧米メディアへの対抗的言説を展開するイスラーム世界におけるリージョナルなメディアによるジャーナリズム、さらには共通の文化的背景による「共鳴現象」としてのイスラーム・ジャーナリズムなどを対象に、量的・質的内容分析および編集者・ジャーナリストへのインタビューなどの手法を通じて、こうした萌芽段階にある「グローバルジャーナリズム」の諸相と含意を検証するのが目的であった。

3. 研究の方法

(1) 内容分析

下記の要領で録画したプログラムのすべてのニュース項目を書き出すとともに、ジャンルなどでコード化して分析した。同一日のニュースで4局以上が共通して取り扱ったニュース素材に関しては、ニュースの言語テキストをDictationして、研究データとした。

録画対象放送局(10局)

CNN International(CNNI)、BBC World(BBCW)、EuroNews(EN)、Al Jazeera(AJ)、Channel News Asia(CNA)、TRT、インドネシア(国内2局 SCTV&TVRI)、トルコ(国内2局 Kanal D&STV)

録画日(2006年)

08月15日、09月05日、09月06日、09月10日、09月11日、09月12日、09月20日、09月28日、10月04日、10月06日、10月18日、10月19日、10月27日

録画時間帯(日本時間)

13:00~13:30、21:00~21:30、27:00~27:30

(2) インタビュー調査

調査対象局および調査時期は以下のとおりである - 「CNNI」(2008年3月)、「BBCW」(2007年9月)、「EN」(2007年11月)、「CNA」(2007年8月)、「TVRI & SCTV」(2008年3月)、「AJ」(2008年7月)。各局に共通する主な質問項目は、(1)ニュースの取捨選択の基準、(2)取材体制、(3)ニュースソース、(4)ジャーナリストの訓練状況についてである。インタビューは、同意のもと、すべて録音し、その後テープ起こしをして研究データとした。

4. 研究成果

(1) 「グローバルジャーナリズムのニュース: 量的分析の結果」

グローバルジャーナリズム研究では、CNNI、BBCW、EN、AJ、CNAの5局を対象とした。

ニュース・ジャンル

まず、テレビ局ごとに、それぞれのニュース・ジャンルに該当するニュースがいくつあるかをカウントし、その局全体のニュースの中での割合を

算出した。各テレビ局のニュース番組で取り上げるニュース・ジャンルの違いが表れている。

AJは、政治関連のニュースが多く(31%)、経済関連のニュースが少ない(1%)ことから、ビジネスより政治を重視した報道傾向が読み取れる。

CNAでは、経済・ビジネス報道が圧倒的に多い(26%)。経済・ビジネス報道32件のうち、アジアの経済・ビジネス報道が24件と、特にアジアの経済事情に重点を置いた報道姿勢が見られる。

ENは、ほかの局のニュースに比べ、軍事関連のニュースが少ない(10%)。

BBCWとCNNIとを比較すると、軍事関連ニュース及び戦争・テロ・紛争に関するニュースで大きな違いが見られる。BBCWは、軍事関連のニュースの割合は他のチャンネルと同等(21%)だが、戦争・テロ・紛争に関するニュースが少ない(9%)のが特徴である。一方、CNNは、軍事関連(21%)、戦争・テロ・紛争関連(22%)共に多く、2ジャンルを合わせると対象期間中に報道されたニュースの4割強を占める。戦争・テロ・紛争関連ニュースの中で、アフガニスタンに関して言及した報道(6件)、イラクに関して言及した報道(6件)、9.11に関する報道(5件)が目立った。BBCWは、それら3つに関する話題を1回ずつしか取り上げていない。

■ 「国際機関」関連ニュース

次に、国際機関に関連したニュースがどれくらい扱われていたかについて報告する。ENは26.9%が国際機関に関連したニュースであり、ほかのテレビ局と比べても、国際機関に関連したニュースを取り上げる割合が圧倒的に高い。この項目に当てはまるニュース25件中15件がEUに関するニュースであるEUである。しかし、同じヨーロッパのメディアであっても、BBCWは、EUに関する言及は国際関連ニュース15件中4件、国連に関する言及が5件で、特別EUを重視した傾向が見られないのがユニークな特徴である。

■ 「宗教」関連ニュース

全体的に宗教についての言及を含むニュースは少ないが、AJ13.2%、CNNI9.6%と、2チャンネルは比較的多い。AJは、イスラーム教関連のニュースが多く、この中にはハマスに関する報道も含む。一方、CNNIも、「宗教」に関するニュースの全てがイスラーム教関連のものであるが、AJと比較すると、アメリカのイスラーム教偏見、欧州でイスラーム教に対する嫌悪が増加、イギリスでのイスラーム教徒など、イスラーム教を客観的に伝える報道が多い。

(この項担当: 金山勉・竹村朋子)

(2) 「グローバルジャーナリズムのニュース: 質的分析」

分析対象とした5局がすべて同一日に取り上げたニュース項目のうち、特徴的と思われるものについて詳述したい。

2006年9月11日「9.11から5年」

これは典型的な戴冠型 Media Event である。こうした Media Event の場合、資料映像を使った回顧や関係者のインタビュー映像を交えた「今日」の意味づけのみならず、当日予想される「絵」の中で、何を使って何を使わないかまで事前に検討がなされており、こうした入念な「解釈」「選択」の中に各局の立ち位置がみえる。

「解釈」の面では、9.11 からアフガニスタン戦争につながった、との枠組みはどの局も共通であるが、アフガニスタンの「現状」についての解釈で、CNNI が特に Positive な面を強調する傾向が見られた。他局は、アフガン戦争およびその後の政策に関し、否定的・懐疑的なトーンが圧倒的であったが、CNNI では、こうした Negative なコメントは、ほとんど民主党関係者に言わせ、アフガン戦争の評価を11月7日の中間選挙にからめた枠組みを採用していた。

「選択」の面では、EN が5局の中では唯一、「9.11 はブッシュ体制が招いた」とするアメリカにおける反ブッシュデモを選択していた。これはアフガンへの軍事介入に否定的であった独仏ではポピュラーな言説であり、この場合、EN はイギリスを含む「ヨーロッパの視点」というよりは、イギリスを除く「大陸ヨーロッパの視点」(ちなみに、EN はフランスが本拠地)を持ち込んだといえよう。もうひとつ注目すべきは、BBCW がロンドンにおける英国人被害者追悼集会の映像を選択していることである。5局の中で、9.11 事件発生当事国である米国以外の追悼式を放送しているのは、BBCW だけである。ここでは秋篠宮妃男子出産報道と全く同様に、外国ニュースの「自国化=イギリス化」が見られた。

2006年10月19日「北朝鮮核実験:ライス米
国務長官アジアを歴訪」

この News Event は、10月9日に北朝鮮が初の核実験を行ったという Breaking News の関連続報である。ライス米国務長官のアジア訪問はかなり急に決まったようなので、一種の Breaking News といってよいと思われるが、最初の Breaking News から10日過ぎているがゆえにかなり作りこんだストーリーも散見される。

この中で注目したいのは、当事国の片割れである米国 CNNI と他局との「選択」の違いである。ライス長官が米国を発つ前に、ブッシュ大統領が ABC の単独インタビューに応じており、その中で北朝鮮が核兵器および核開発技術を他国に渡そうとした場合、報復するかとの質問に、「重大な結果を招くであろう」とのコメントをしている。CNNI だけがこの米大統領のコメントおよび映像を用いてニュースストーリーを組み立てており、米国の立場を中心とした視点が観察できた。

もう一つこの中で CNNI の親米的なスタンスを示す注目すべき「選択」の違いは、北制裁の合意を目指すライス長官が韓国入りした際の、韓国における北制裁反対デモ映像(反米・反ライスデモ)の取り扱いである。この映像は AJ, EN, BBCW, CNA で揃って取り扱われたが、CNNI の

みが取り扱わず、言語テキストとしても触れられていない。なお、EN, BBCW, CNA の3局は北制裁賛成デモの映像も取り扱っているのに対し、AJ は、反対デモのみを取り上げている点に、AJ の反米的なスタンスが垣間見られた。

(この項担当:鈴木弘貴)

(3)「欧米のニュース:インタビュー分析」

BBCW, CNNI, EN の欧米系3局のインタビュー分析を通じ、以下の特徴が明らかとなった。

各局ともナショナルな Perspective から逃れるための編集の基本方針については、多様な Perspectives をニュースの中に盛り込むという戦術を採用している。「グローバルな視点とは何か。それはどの国の視点でもないということだ」「それはつまり、グローバルなさまざまな視点と言い換えたほうが良いだろう」(BBCW)、「私が今取っているアプローチは視聴者にさまざまな種類の声を届けることだ。同じ問題について多くの異なる視点を届けるようにしている」(CNNI)、「多くのアングルからニュースストーリーを作り、中立性を保ち、バイアスを入れない。これが成功している」「国際ニュースは紛争ばかりだが、すべてのサイドの声を取り入れる」(EN)。

各局とも、Breaking News(突発的なニュース)の速報およびそのライブ中継が、グローバルジャーナリズムの生命線だと考えている。「Breaking News はグローバルチャンネルにとって必要不可欠なものだ。なぜならその視聴者は今何が起きているかを知りたいからだ」(BBCW)、「いまや、24時間毎日ライブでニュースが伝えられてくる状況を、人々は所与と感じている」(CNNI)、「過去4年間で[視聴者数]が飛躍的に増大した。イラク戦争以来ライブ中継を増やしたから」(EN)。

言語面からみる今後の経営(=視聴者獲得)戦略については、方向性が分かれた。「世界の多くの人々に対し、英語によるニュースによってだけでは到達することができないであろう。しかし、商業的に成り立つのは英語なのだ」(BBCW)、「多言語化をさらに進め、アラビア語を追加して8言語体制にする」(EN)。

(この項担当:鈴木弘貴・金山勉)

(4)「イスラーム世界のニュース:トルコ」

イスラーム世界のメディアからナショナルな視点を越えるジャーナリズム、「グローバルジャーナリズム」は可能かという問題意識のもと、イスラーム世界のメディアのひとつとしてトルコのテレビ放送を対象に分析を行った。

「グローバルジャーナリズム」は、グローバルなリーチを有するメディアのみが実践しうるものなのであろうか。これまでは、グローバルなリーチをもつグローバルメディアこそが、グローバルジャーナリズムの担い手足りうると思われてきた。しかし、グローバルジャーナリズムを便宜的に、規範、実践、現象と3つに類型化してみ

ると、必ずしも、グローバルなリーチをもたなくとも、「グローバル」な影響力をもちうるものが想定される。

イスラーム世界のメディアについては、「アル・ジャジーラ」などの衛星ニュース局が欧米主導のグローバルメディアに対する対抗的言説を生み出し、これまでのグローバルなジャーナリズム状況に対するオルタナティブを形成している。もう一点、注目すべきは、イスラーム世界内の異なる国々におけるメディアが作り出す「共鳴現象」が、「現象」としてのグローバルジャーナリズムに該当するのではないかということである。

ここでいう共鳴現象は、イスラーム世界、ムスリムが2001年の9.11事件以降の世界情勢のなかで、欧米世界や欧米メディアによって疎外、他者化されたことにより、ムスリムであることをより意識化し、イスラーム世界への関心や連帯を強める過程のなかで生じる現象である。こうしたなか、イスラーム世界内の各国メディアがイスラーム世界でのニュースをアジェンダ化する傾向を強めることによって、国境や地域を越えて、グローバルにメディアを媒介とした共鳴現象が起こっているのではないかと仮説を立てた。

本研究においては、トルコの放送局二局をケースに、イスラーム世界の国内メディアが「共鳴現象」を生み出しているのかどうか、分析、検証を行った。国営放送 TRT および、イスラーム系民放放送局の STV のメインニュースを分析の対象とした。

コーディング項目は以下のとおりである。 ニュース・ジャンル、 イスラーム(宗教)に関連したニュースであるか、 国内、国外ニュースの割合、 イスラーム世界に関するニュースであるか。

コーディングの結果からは、同じトルコ国内の放送でも、世俗主義的な色合いの強い TRT とイスラーム系の放送局 STV ではニュースの扱いに大きな違いがみられた。TRT についてはイスラーム世界に関するニュースよりも、トルコ系共和国に関するニュースが目立ち、全体的には汎トルコ主義の色合いが強い。イスラーム世界に関するニュースも、STV に比べて少なく、取り上げている場合でも、イスラームへの親和性によって、イスラーム世界のニュースを取り上げているわけではないことがわかった。

他方、STV については、イスラームに関連したニュースが全体の 12.8%、国外・対外ニュースの 47.9%をイスラーム世界のニュースが占めているという結果から、イスラームやイスラーム世界に対する親和性は、比較的高いことがわかった。STV のレバノン紛争に関するニュースでは、トルコからレバノンに向けた支援物資がトラックで運搬される模様が報道されるなど、イスラーム世界の「同胞」を意識した報道姿勢もみられた。

(この項担当: 阿部り)

(5)「イスラーム世界のニュース:インドネシア」
世界でも最大のムスリム人口をほこるインドネ

シアをケースとして、ナショナルなメディアが、グローバル化のなかで、どのように世界をとらえているか、分析を試みた。

対象とした局は2局である。ひとつは、公共全国放送である TVRI(旧・国営テレビ放送)である。同局は国際ニュースを21時より放送する Dunia dalam Berita(「ニュースのなかの世界」、以下 DDB)に集中させているため、同番組を対象とした。もう1局は、報道では定評をえてきた民放 SCTI の Liputan 6(以下、L6)である。L6は朝、昼、夕、夜と放送があり、いずれも国内ニュースと同一枠のなかで放送されているが、国際ニュースはほとんど朝(Liputan 6 pagi)に出現している。

分析の対象となったのは、DDBが88本、L6が40本である。国際ニュース専門番組である DDBの方が対象本数が多い。ニュースタイトルから分析したそれぞれの特徴は次の通りである。

ニュースジャンルについては「外交」「軍事」「戦争・テロ・紛争」といった分野が多かった。「政治」についてはDDBでは21.6%であるが、L6では10%にとどまっている。宗教については、DDBが8%に対して、L6が10%と大差なかった。そもそも何を「宗教」的要素ととらえるか難しく、分析手法から再検討する必要があるかもしれない。国際機関に対する言及があるものはL6の方が高かったが、これはヘルシンキで行われていたアジア欧州会議に関する報道がL6の方が多かったためである。

ニュース内で言及された国を見ると、「中東」についてはDDBでは42%、L6では27.5%となっている。また「東南アジア」についてはDDBでは18.2%に対し、L6では57.5%に達している。ニュースのなかで先進国について言及されているかどうかについては、両番組とも大きな違いはなかった。

以上から、概してDDBの方がニュースのジャンルについても、言及国についても幅広い内容となっている。両局に対して行ったインタビューの結果と関連させて考察するならば、TVRIの国際報道はロイターとのみ契約している上に、基本的にロイターの用意したニュース内容通りの編集をしていることに影響されていると思われる。対してL6は短い時間内で国際ニュースを放送するために、インドネシアにとって近しさを感じる内容かどうかという明確な基準を設けて通信社からのニュースを取捨選択していることが、ニュース傾向にも表れているといえよう。ちなみにSCTVが契約する通信社はAPTN、ロイター、そしてESPNである。インドネシアの2局の場合、少なくともニュースの経路においてはイスラーム圏としての特徴が見られず、それが報道内容にもある程度の傾向性を与えているといえる。

(この項担当: 内藤耕・竹村朋子)

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 4 件)

鈴木弘貴「東アジア共同体に向けた共通ニュースメディアの有用性 - EU のメディア戦略事例に学ぶ」、『世界週報』第 87 巻 49 号、pp.20-23. 2006 年 (査読なし)

鈴木弘貴「グローバル化の中のジャーナリズム-「グローバル・ジャーナリズム」の含意とその展開」、『聖学院大学総合研究所紀要』第 38 号、pp.1-26. 2007 年 (査読あり)

鈴木弘貴“Desirability and possibility of a Pan-East Asian News Channel :Reflections based on the European experience EURONEWS in the European Union ” pp.177-187. *Asian Communication & Media Studies*. Asia Media Reseach Center in 中国伝媒大学, 2007. (査読あり)

鈴木弘貴「グローバルジャーナリズムの現状を見るーTV 報道に新たな動き ー」(『メディア展望』第 568 号、2009 年 5 月)pp.14-16. (査読なし)

〔学会発表〕(計 3 件)

鈴木弘貴“Desirability and possibility of a Pan-East Asian News Channel :Reflections based on the European experience EURONEWS in the European Union ” , presentation in *The Asia Communication and Media Forum 2006*, at Communication Univ. of China, Beijing 20 Aug. 2006.

鈴木弘貴、内藤耕、阿部るり『「グローバル・ジャーナリズム」は可能か 欧米とイスラーム世界のメディアからナショナルな視点を超越するジャーナリズムを考えるー』日本マスコミュニケーション学会 2006 年度秋季研究発表会、ワークショップ (2006 年 11 月 11 日(土)、成蹊大学)

鈴木弘貴、金山 勉、竹村朋子『グローバル・ジャーナリズムの報道傾向』日本マスコミュニケーション学会 2008 年度秋季研究発表会 (2008 年 11 月 1 日(土) 明治大学)

〔図書〕(計 1 件)

鈴木弘貴「“違い”に注目すると見えてくる - 比較研究の必要性と考え方 ー」『テレビニュースの解剖学 - 映像時代のニュース・リテラシー 』 p. 40-54. 小玉美意子編著 (新曜社、2008年)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

6. 研究組織

(1)研究代表者

鈴木 弘貴 (SUZUKI HIROTAKA)

十文字学園女子大学・社会情報学部コミュニケーション学科・准教授

研究者番号:40337639

(2)研究分担者

金山勉 (KANAYAMA TSUTOMU)

上智大学・文学部・教授

研究者番号:60306983

内藤耕 (NAITO TAGAYASU)

東海大学・文学部・准教授

研究者番号:30269633

(3)連携研究者

阿部るり (ABE RURI)

上智大学・文学部・講師

研究者番号:60365682

竹村朋子 (TAKEMURA TOMOKO)

上智大学文学研究科新聞学専攻博士後期課程